

特 集

米中 AI 競争の次の焦点

- 「AI 能力」から「経済価値創出力」へ -

富士通株式会社

チーフデジタルエコノミスト 金 堅敏

【本稿要旨】

- 出発点はデータセンター（DC）・電力・GPU の確保である。米国は巨額投資と先端半導体の集積で量を押さえ、中国は国産化と資源再配分で制約を補い、基盤を拡張するのである。
- 中核は高度で有用な AI インテリジェンスである。米国は性能と知能で先行し、中国は低コスト化と効率化で追い上げ、実装可能な実力差を縮めつつあるのである。
- 次の勝負は産業化と価値転換である。米中ともに、デジタル分野からフィジカル分野への産業化が進み、技術主導型の米国と市場主導型の中国という特徴がある。また、米国は ROI を積み上げる財務規律型、中国は政策と KPI を連動させる戦略スピード型で、経済価値へ結び付けるのである。

はじめに：フロンティア AI の急進化で、新たな局面を迎える米中 AI 競争

2026 年 4 月以降、Anthropic、OpenAI、xAI など米国の主要 AI 企業は、高度な多段階推論や自律的なコーディング能力を備えた次世代モデルを相次いで発表し、フロンティア AI の能力を大きく押し上げています。一方、中国でも、Moonshot AI (Kimi)、DeepSeek、Zhipu AI (GLM)、Alibaba (Qwen) などが、オープンモデルを中心に急速な性能向上を遂げ、米国勢に迫るモデルを相次いで投入しています。さらに米国勢もより高度なモデルを継続的に投入しており、米中のモデル開発競争は激しさを増しています。

こうしたフロンティア AI の急進化は、米中 AI 競争を単なる「モデル能力を高めるイノベーション競争」にとどめず、高度な AI をいかに迅速に社会へ実装し、経済的・社会的価値へ転換するかという「価値創出競争」へと押し広げつつあります。

本稿では、AI インテリジェンスを生み出す資源・ハードウェア基盤、AI モデルの能力、産業実装エコシステム、そして経済価値への転換力という 4 つの視点から、米中 AI 競争の現在地と、その競争構造の変化を検証します。

1. AI 競争の出発点

米中は、AI インテリジェンスを生み出す資源をどのように確保しているか

AI 競争の出発点は、優れたモデルを開発する以前に、その訓練・推論を支える巨大な物理

的基盤を確保できるかにあります。現在、その競争力は、1) データセンター (DC) の整備能力、2) AI コンピューティング・ハードウェアの確保能力、3) それを支える安定的・持続的な電力供給能力によって大きく左右されています。

表 1 米中 AI データセンター産業競争力比較

比較項目	米国	中国
1. DC数 (2026.05)	5,427カ所 (世界シェア46%)	449カ所 (3.8%)
2. DC総容量 (電力ベース、2026.05)	29.2 GW (世界シェア43.1%)	8.5 GW (12.6%)
3. DCのIT負荷 (16-bit計算容量、2025.07)	ハイエンドAI計算容量：世界シェア74%	同：14%
4. DC電力消費量 (2025)	312.6 TWh	170 TWh
5. 全国電力消費に占めるDC比率 (2025)	4,200 TWh / 約7.4%	10,368.2 TWh / 約1.6%
6. 主な課題	・DC容量の急拡大 ・電力・系統接続の不足 ・系統接続遅延・規制	・先端GPUの不足・利用制約 ・先端チップの供給制約 ・電力と計算需要の地域的ミスマッチ
7. 主な解決施策	・スーパースケーラー主導の大規模投資 ・原発直結 (Behind-the-Meter) 、SMR等	・国産AI半導体の強化 ・「東数西算」による資源再配置 ・深海データセンター等の新技術

(注) 「16-bit 計算容量」とは、FP16・BF16 による AI の学習・推論の演算性能を指す。
著者作成

表 1 は、米中の AI インフラ競争力を、①AI コンピューティングを収容する DC 基盤、②それを支える電力基盤、③AI インフラ拡大におけるボトルネックと対応策、という 3 つの視点から比較したものです。

規制で先端 GPU や製造装置の制約に直面する中国

表 1 が示すように、DC 総数、総容量、IT 負荷など、AI コンピューティングを収容する物理的基盤では、現時点で米国が中国を大きく先行しています。特に、高度な AI 計算能力では、米国は中国を大幅に上回ります。背景には、Microsoft、OpenAI、Google、Meta などの巨大テクノロジー企業が巨額の資本を投じ、高性能 GPU を集積した AI 特化型 DC を急速に拡張していることがあります。こうした施設では、従来型 DC を大きく上回る高密度な IT 負荷が求められています。一方、中国では、米国の輸出規制による先端 GPU や半導体製造装置へのアクセス制約が大きな課題です。その結果、新設 DC の一部では AI 計算能力を十分に搭載・稼働できず、ラックの低稼働や旧世代サーバーの利用といった問題も指摘されています。

電力の供給の制約に直面する米国と解決施策

対照的なのが電力基盤です。IDCA によると、中国の DC 電力需要は米国の約 66% に達する一方、2026 年の年間電力規模に占める DC の比率は中国が約 1.6%、米国は約 7.4% と推計されています。中国は巨大な電力基盤を背景に、今後 DC を拡張する余地を持つ一方、米国では AI・DC 需要の急増が電力供給能力そのものを新たな競争制約に変えつつあります。

AI 時代の DC 競争は、もはや土地・建物・サーバーの規模だけでは決まりません。1 施

設で 1GW 級に達する DC も登場するなか、発電能力、送電網、系統接続、さらには冷却水の確保や地域社会との調整までが、AI インフラ拡張の制約となっています。こうした課題に対し、米国では Microsoft、Google、Amazon などのスーパースケーラーが大規模 DC 投資を加速させる一方、原子力、ガス、再生可能エネルギーなど多様な電源の確保を進めています。既存原子力発電所の近接地に DC を設置し、送電網を介さず直接電力を調達する「Behind-the-Meter」型の取り組みは、その象徴的な動きです。

「自立自強」政策の下で GPU 不足を突破しようとする中国

他方、中国は、先端 GPU 不足を国産 AI チップ、クラスター化、ソフトウェア最適化によって補う「自立自強」の戦略を進めています。Huawei はその代表例です。同社は、チップ単体の性能競争だけでなく、多数の Ascend チップを統合し、システム全体で計算能力を高める戦略を打ち出しています。例えば、Atlas 900 A3 SuperPoD は最大 384 個の Ascend NPU を統合し、単一の論理コンピュータとして動作させる構成です。さらに Atlas 950 SuperPoD では、最大 8,192 個の NPU を高速接続する構想を示しており、2026 年には実機も公開されました。

ここで重要なのは、中国が必ずしも NVIDIA と同じ方法で競争する必要はないという点です。Huawei は、個々のチップ性能だけではなく、チップ、サーバー、高速相互接続、AI クラスター、さらにソフトウェアまでを一体として最適化する方向へ進んでいます。Ascend 950 シリーズでは FP4 で最大 2 PFLOPS の演算性能を掲げ、SuperPoD によって大規模な AI コンピューティングを一つの論理的システムとして統合する構想を進めています。これは、輸出規制下における中国独自の「システム全体でのコンピューティング能力の確保」という対応を象徴しています。実際、中国の有力モデル開発ベンダーは Huawei 製先端チップやクラスターの採用を拡大しています。

今後、米中双方にとって重要なのは、DC や電力をどれだけ大量に確保できるかだけではありません。ハードウェア性能の向上に加え、第 3 章で述べるモデルやソフトウェアの効率化によって、限られた電力とコンピューティング資源から、どれだけ多くの AI 処理能力を引き出せるかという「AI インフラの質」の競争も一段と重要になります。つまり、AI インフラ競争は、「どれだけ多くの DC・電力・チップを確保するか」という量の競争から、「限られた資源からどれだけ多くの AI インテリジェンスを生み出せるか」という効率の競争へ、徐々に重心を移していくことになります。

2. AI 競争の中核

米中は、どこまで高度で有用な AI インテリジェンスを創出できているか

AI インフラの整備を基盤として、米中は実際にどこまで高度で有用な AI インテリジェンスを創出しているのでしょうか。以下では、両国の主要フロンティアモデルを、知能、コスト、コンテキストウィンドウ、出力速度の 4 つの指標から比較します(表 2 を参照)。

表 2 知能評価での AI モデル・トップ 10 — 米中比較

知能、コスト、効率、コンテキストウィンドウ

(2026 年 9 月 11 日現在)

Top 10 モデル	知能 Intelligence Index	料金 Cost per Intelligence Index task	出力速度 Output tokens per second	コンテキストウィンドウ Context window (tokens)
1. Claude Fable 5.1 (max with fall back)	53(#1 / 200) (closed and open)	\$7.63 (#74 / 200)	66.3(#76 / 200)	1M
2. GPT-6 Astra (max)	53(#3 / 200)	\$3.26 (#66 / 200)	54.4(#109 / 200)	1M
3. Muse Spark 1.3 (max)	48(#13 / 200)	\$1.60 (#50 / 200)	196.9(#11 / 200)	1M
4. GLM-5.3 (max)	45(#1 / 113,open)	\$2.01 (#31 / 113)	59.4(#36 / 113)	1M
5. Grok 4.6 (high)	44(#20 / 202)	\$1.25 (#36 / 202)	53.3(#112 / 202)	500K
6. Kimi K3 (max)	44(#2 / 113,open)	\$2.00 (#30 / 113)	37.9(#57 / 113)	1M
7. Gemini 3.8 Flash (high)	41(#28 / 200)	\$1.24 (#42 / 200)	262.1(#4 / 200)	1M
8. Qwen3.8 2.4T A95B	40(#4 / 113,open)	\$2.16 (#32 / 113)	38.2(#55 / 113)	984K
9. DeepSeek V4.1 Flash(max)	40(#6 / 113,open)	\$0.27 (#19 / 113)	194.3(#5 / 113)	1M
10. MiniMax-M3	30(#16 / 113, open)	\$0.51(#24 / 113)	88.5(#15 / 113)	1M

USA China

Prepared by the author based on data from Artificial Analysis Intelligence Index v4.3 (September 2026).

AI モデル開発は米中主導のグローバル競争へ

独立モデル評価機関の Artificial Analysis は、単純なモデル性能の比較から、より複雑で実用的なタスクを遂行する能力へ評価を広げ、総合指標「Intelligence Index v4.3」を導入しました。

表 2 が示すように、Top 10 には Anthropic、OpenAI、Meta、xAI、Google など米国勢が並ぶ一方、中国からも Z.ai (Zhipu AI)、Moonshot AI、Alibaba、DeepSeek、MiniMax などが食い込んでいます。米国の優位はなお大きいものの、中国勢の追い上げも明確です。

さらに、米国の Thinking Machines Lab の Inkling (xhigh)やフランスの Mistral Medium 3.5 も有力モデルとして評価されています。AI モデル競争は依然として米中が主導していますが、競争の裾野は両国を超えて、着実にグローバルへ広がりつつあります。

クローズドモデルとオープンウェイトモデル

米中では、モデルの提供戦略にも違いが見られます。米国の主要 AI 企業はクローズドモデルを中心に、最高性能のプロプライエタリモデルを構築し、その能力で競争する戦略を取っています。Meta の「Muse Spark 1.3」も、かつてのオープンな「Llama」シリーズとは異なり、現時点ではクローズドモデルとして提供されています。

一方、中国勢はオープンウェイトモデルを積極的に展開しています。背景には、米国勢が技術優位の保護を重視するのに対し、中国勢はオープンなエコシステムを通じて技術の普及と開発者の獲得を促し、コンピューティング制約の緩和を図る狙いがあると考えられます。実際、Hugging Face のダウンロード数や OpenRouter のトークン利用量からも、中国製オープンモデルの利用拡大がうかがえます。今後は、米中双方でクローズドとオー

プンウェイトの境界がどう変化するかが、AI 競争を左右する一つの論点となります。

「モデル開発競争」から「AI 実装・活用競争」へ

より高性能な AI モデルの開発競争と並行して、AI を経済全体に実装し、イノベーションや生産性向上につなげる競争も進んでいます。資本力とコンピューティング資源に比較的恵まれた米国勢がモデルの知能性を追求する一方、中国勢は資源制約を背景に、AI のコストパフォーマンスと実装可能性を重視してきました。

その象徴が、2025 年 1 月に登場した DeepSeek です。米国の主要モデルに匹敵する知能性を、より少ない開発資源で実現したことで、AI のコモディティ化を予感させる衝撃を与えました。中国勢のコスト効率化には、①GPU の利用効率を高めるソフトウェア技術、②MoE（混合専門家）アーキテクチャーによる計算量の削減、③低精度フォーマットの活用による必要十分な精度への最適化、などがあります。

こうした中国勢の動きを受け、米国勢も低価格・軽量モデルの投入やサービス価格の引き下げを進めています。2026 年には、米国でも「AI 利用量の最大化」から「最適なモデルの選択・運用」への転換が進み、単純な低価格競争ではなく、コストと性能の最適化が競争軸になりつつあります。

一方、フロンティアモデルの認知度と利用拡大に伴い、中国トップ企業も価格を引き上げ始めており、表 2 に示すように米中モデル間の価格差は縮小しています。

競争軸は「高度で有用な AI インテリジェンス」へ

AI の実装・活用を左右する重要な性能として、コンテキストウィンドウと出力速度も見逃せません。長いコンテキストを扱える能力は、大量の文書、コード、データを一度に処理でき、より複雑な業務への適用可能性を高めます。米中の主要モデルは、すでに 100 万トークン級へ収束しつつあります。一方、出力速度はユーザー体験やリアルタイム性、AI エージェントの実行効率に直結します。この点では、米中という国単位よりも、個々のモデルによって優劣が分かれています。

こうしてみると、現在の AI 競争で問われているのは、単に「最も賢いモデル」を作ることだけではありません。①どれだけ賢いか、②どれだけ安く使えるか、③どれだけ大きな情報・仕事を扱えるか、④どれだけ速く応答・処理できるか — これらを組み合わせ、実社会で有用な AI インテリジェンスをどこまで創出できるかが、競争力を左右するようになっています。

3. 次の勝負 — AI を「作る競争」から「産業化する競争」へ

第2層で創出された「AI Intelligence」は、クラウドや AI サービスを通じて企業・消費者へ届けられ、初めて経済価値につながります。ここでは、その「産業化」の実態を検証します。

クラウドサービス：先行する米系、追う中国系

「AI Intelligence」をエンドユーザーへ届けるグローバルクラウド市場では、米系ベンダーが7割超のシェアを占め、圧倒的な優位にあります。AWS、Microsoft、Googleに加え、GPUの大量レンタルで急成長するCoreWeave、Nebius Groupなどのネオクラウドもシェアを拡大し、米系の優位をさらに強めています。

中国系では、Alibaba、Huawei、Tencentなどが国内市場を中心に約10%のシェアを持ち、東南アジアなど海外市場でも米系と競争しています。特に中国では、先端GPUへのアクセス制約を背景に、Baidu、Huawei、Alibabaなどが国産GPU・AIアクセラレーターとクラウドを組み合わせ、AIコンピューティングを提供しています。地方政府主導の「AI計算センター（智算中心）」も、AIスタートアップ向けの分散型コンピューティング基盤として機能しています。さらに、GPUなどの計算資源を融通する「GPUクラウド・スポット市場」が2026年に稼働するなど、AIコンピューティングのコモディティ化も進みつつあります。

急速に普及するエージェント型AIとデジタルワーカー

OpenAIの「Enterprise Signals」によると、2026年6月時点で、企業顧客におけるCodexとChatGPTの合計出力トークンの64%をCodexが占めています。企業のAI活用は「質問に答える」段階から、複雑な業務をAIに委任する段階へ急速に移行しています。

特に先進企業では、AIエージェントを単なるツールではなく、役割・権限・行動規則を持つ「デジタル労働力」として組織に組み込み、評価指標、ワークフロー、ガバナンスまで再設計する

表3 米中主要企業にみる「デジタル労働力」の管理・評価

企業	AIの位置づけ	人間のマネジメント	KPI/パフォーマンス	特徴
BNY (米国)	Digital Employee	人間マネジャーを配置	業績評価、継続的最適化	AIに業務・アカウント等を与え、人間の「同僚」に近い形で組織へ統合
ServiceNow (米国)	AI Specialist / Autonomous Workforce	人間が監督・フィードバック	業績、業務処理量、稼働時間等をリアルタイム監視	AIを「労働力」として管理し、学習・改善まで組み込む
Goldman Sachs (米国)	AI Agent / AI Workforce	人間によるスキル設計・フィードバック	生産性、正確さ等を分析・改善	AIに企業固有の「暗黙知」を教え、組織の仕事の仕方へ適応
Tencent Cloud (中国)	AI Agent / Digital Workforce	職務・権限・業務を設定	成功率、遅延、エラー率、コスト、トークン消費等	Agentをチームメンバーのように捉え、チーム業績と同様に評価
Alibaba Cloud (中国)	Digital Employee	従業員ID、職務、アクセス権限を設定	各種スキル、activity、権限利用等を管理	ID → スキル → 業務分担 → アクセス権限というデジタル労働者の構造を明示
Yum China (中国)	Digital Agent / Digital Employee	人間とAIを同一業務体系で管理	スピード、品質、顧客満足度等	人間とデジタルワーカーを同じ基準で比較・評価し、双方を継続改善

表3が示すように、

著者調べ・作成

米国では、BNY、Goldman Sachs、ServiceNowなどの先進企業を中心に、AIを「組織の新しいメンバー」と捉え、役割・責任・KPIを設定し、人間の労働力に近い考え方で管理する動きが目立ちます。また、JPMorganやWalmartなどの大手エンドユーザーもAIエージェントの開発・実装を先行させており、有力エンドユーザー自身がAIエージェント

の導入戦略と実装を主導する構図が浮かび上がります。

一方、中国では、Alibaba や Tencent などのテック大手が、ガバナンスや KPI 設計を含むデジタルワーカーの仕組みを自社で大規模に実装した上で、対外サービスとして展開しています。金融業など他業界では、AI を「業務を代替する高性能な機械」と捉え、効率化やコスト削減を中心に評価するケースも多く、中国市場では「AI workforce」を組織の一員として管理する先進層と、従来型の IT 管理にとどまる層の二極化が見られます。

さらに米中双方で、少人数の人間が多数の AI エージェントを統率する「Solopreneur」や中国でいう「OPC (One Person Company)」が、新たな組織形態として注目されています。2025 年 11 月に登場したオープンソースのデジタルワーカー「OpenClaw」(米系)も急速に普及し、2026 年 9 月には GitHub で約 38.9 万スター、8.1 万フォークに達しており、中国においても OpenClaw をベースにした派生モデルを多数再開発・運用しています。

こうした動きは、AI が「人を支援するソフトウェア」から、役割を持って仕事を遂行する新たな労働力へ移行しつつあることを示しています。

デジタル世界から物理世界へ広がる：フィジカル AI の台頭

AI の進化は、デジタル空間から現実世界で認識・判断・行動する領域へ広がりつつあります。センサー、AI チップ、バッテリーなどのハードウェアに加え、生成 AI、世界モデル、VLA などの進展により、ロボットは単一作業を繰り返す装置から、状況を理解し自律的に行動する存在へ進化しつつあります。その象徴がヒューマノイドです。人間向けに設計された工場、物流倉庫、商業施設などへ導入しやすく、労働力不足、生産性向上、安全性向上への対応策として期待されています。米国と中国は、この新産業でも異なる強みを持ちながら競争

を加速させています。

市場調査会社 Omdia によると、2025 年に出荷されたヒューマノイド約 1.4 万台のうち、中国トップ 3 社(Agibot、

図 1 米中における汎用エンボディド AI ロボットの技術成熟度・到達範囲の簡易比較

		■ 先進的 (Advanced)	■ 広範 (Broad)	■ 限定的 (Partial / Limited)						
企業	項目	Figure AI	Tesla	Agility Robotics	Agibot (智元)	Unitree (宇樹科技)	Ubtech (優必選)			
開発・商品化	形状と移動性	■	■	■	■	■	■			
	可搬重量と揚重能力	■	■	■	■	■	■			
	物体操作	■	■	■	■	■	■			
	知覚と自律歩行	■	■	■	■	■	■			
	AIの学習	■	■	■	■	■	■			
顧客対応	カスタマイズの容易さ	■	■	■	■	■	■			
	生産と展開の拡張性	■	■	■	■	■	■			
	商業的なインパクト	■	■	■	■	■	■			

(出所) 市場調査会社 Omdia 社のヒートマップを参考に著者リサーチ・分析による再構築作成

Unitree、Ubtech) が約 78%を占める一方、米国トップ 3 社 (Figure AI、Tesla、Agility Robotics) は各 1%程度でした。初期導入でも、米国勢が製造・物流を中心とするのに対し、中国勢は製造・物流に加え、教育・研究、エンターテインメント、小売り・ヘルスケア、

ホスピタリティーなど、より幅広い用途へ展開しています。図1は、米中トップ企業のヒューマノイドについて、技術成熟度と到達範囲を簡易比較したものです。図1が示すように、米中の競争は企業間競争であると同時に、異なる産業化モデルの競争でもあります。米国勢は、AI性能、技術完成度、安全性・信頼性を重視し、段階的に商業化する「技術主導型」です。一方、中国勢は、多様なモデルの投入、低価格化、量産、早期実証を通じて市場を形成する「市場主導型」と言えます。

もっとも、競争軸は次第に共通化しています。今後は、機械性能だけでなく、認知・判断・行動を統合するAIと制御技術を、どれだけ現場で安定して機能させ、量産・実装できるかが問われます。最終的には、「高度なAI統合力」と「量産・現場学習の速度」を両立できる企業が、フィジカルAIの産業化をリードする可能性があります。

4. 最終的な競争力 — 経済的・経営的価値への転換：米中の価値創出モデル

AIへの巨額投資が続くなか、最終的に問われるのは、そのAIがどれだけ経済的・経営的価値を生み出したかです。AIの進化が速い現在、投資効果（ROI）の定量化はまだ発展途上ですが、先進企業では独自のKPIによる効果測定が始まっています。AIが収益に貢献していることを明確に証明できる企業は、現時点では約20%にとどまるとの指摘もあります。

米国：「ボトムアップ・財務規律型」

JPMorgan や ServiceNow では、AIの価値を具体的な金額に結び付けて測定する取り組みが進んでいます。JPMorgan では、600を超える実稼働AIユースケースに、それぞれ具体的なビジネス成果指標を設定しています。評価は、①時間節約、②コスト削減、③収益貢献、④価値創出額の4カテゴリーで行われています。特に時間節約は、それ自体が経済価値になるわけではなく、創出された時間が別の業務や収益につながって初めて価値となります。一方、コスト削減は作業時間やエラー率との比較で測定しやすく、収益貢献はAI以外の要因との切り分けが難しいという特徴があります。

JPMorgan では、こうした個別の価値を積み上げ、AIによる価値創出額が約20億ドルに達し、年間AI投資額と同等の水準に近づいていると報告しています。

このように米国の先進企業では、各ユースケースの効果を測定し、投資対効果を下から積み上げる「ボトムアップ・財務規律型」が特徴です。まずコスト削減や業務効率化など、因果関係を捉えやすい領域で成果を証明し、その後、AI機能の有料化や顧客エンゲージメントなど、トップラインの価値へ広げていきます。

中国：「トップダウン・戦略スピード型」

これに対して中国では、政府の「AIプラス」政策のもと、産官学が連携し、AIを全産業へ迅速に実装することが重視されています。企業の評価にも、財務指標だけでなく、AIに

よる業務処理量やコスト削減率、革新的応用、新製品開発サイクルの短縮など、産業政策と結び付いた KPI が組み込まれています。表 4 は、米中トップ銀行である JPMorgan と中国工商銀行（ICBC）の AI 活用における価値創出・評価項目を比較したものです。

表 4 米中トップ 2 行の AI 導入価値創出事例表

企業名	代表ユースケース	主要なKPI	主要な効果・実績
JPMorgan (米)	1.COIN（商業ローン契約書の自動読解） 2.AI不正・小切手詐欺検知モデル 3.Cash Flow Intelligence （法人資金繰り予測）	・時間回復：契約審査時間 ・コスト削減：法務コスト削減率（%） ・バリュー合計：全社AI価値創出額	・全社合計で年間15億ドル超の価値創出（ROI） ・法人用資金予測ツールは約2,500社へ無償拡大
中国工商銀行 (ICBC) (中)	1.AI-RPA(営業店・バックオフィスの自動化) 2.貸出審査・監査の自動ドキュメント生成 3.デジタル・サプライチェーン金融	・時間回復：時間節約・処理能力（効率） ・コスト削減：コスト削減（代替人年） ・収益（エンゲージ）：収益向上・リスク回避/ 顧客満足度・体験（UX）	・5.5万人年相当（全行のAI数字従業員が代替した年間総労働量） ・人工比25倍向上:クレジットカードAI審査など ・開発効率：AI生成コード比率が30%超

著者調べ・作成

JPMorgan が個々の AI ユースケースの効果を積み上げて「価値創出額」を算出するのに対し、ICBC はヘッドカウントでなく、AI によって「処理能力の限界をどこまで引き上げられるか」を重視しています。分野別の成果を「万人年」や「億筆」（筆：1つの業務目的が達成されるまでのタスク処理単位）といった業務処理量で測る点にも特徴があります。

こうした違いから、中国では、短期的な ROI を厳密に測るよりも、AI を低コストでスケール可能な生産力として商圈へ高速展開し、市場シェアや顧客接点を拡大する「トップダウン・戦略スピード型」の価値創出が目立ちます。市場変化に応じて KPI(2026 年はユースケースの実装件数と AI サービスの顧客数が強調)を柔軟に変えながら、AI の規模効果を最大化する発想です。

生産性革命からインテリジェント経済社会へ

米中のアプローチは異なりますが、目指す方向は次第に重なりつつあります。既存産業では、AI による効率・生産性向上、顧客エンゲージメント、リスク管理などを通じて、ボトムラインとトップラインの双方に価値を生み出すことが重要になります。さらに、AI 創薬、新コンテンツ産業、AI ワーカー、ヒューマノイドを含むフィジカル AI など、AI そのものが新たな産業・市場を生み出し始めています。

つまり、米中 AI 競争の最終的な勝負は、誰が最も優れた AI を「作る」かだけではありません。誰が AI Intelligence をより速く、より広く、より大きな経済・社会的価値へ転換できるかに移りつつあります。

米国の「ボトムアップ・財務規律型」と中国の「トップダウン・戦略スピード型」は異なる道筋をたどっています。しかし、その先にあるのは、AI を単なる技術ではなく、生産性、産業、企業経営そのものを変える「インテリジェント経済社会」へ転換していく競争です。

以上

[参考文献]

1. Alex Haag (October 06, 2025) "The State of AI Competition in Advanced Economies"
2. ADCA(May 31, 2026)"Global Data Center Report (2026)"
3. Announcing Artificial Analysis Intelligence Index v4.2(September 4, 2026)
4. Agibot (January 8, 2026) "Omdia Ranks AGIBOT No.1 Worldwide in Humanoid Robot Shipments in 2025"
5. Artificial Analysis (July 17, 2026) "Four frontier launches in eight days: six labs now field a model above 50 on the Artificial Analysis Intelligence Index"
6. Compute prices (February 20, 2026) "Top Cloud GPU Providers by Market Share 2025"
7. CNBC (Jul 30, 2026) "AI Age China's open-weight model lead exposes America's AI blind spot"
8. Grace Shao, Alvin Wang Graylin (August 5, 2026) "Has the AI race shifted from U.S. vs China to open vs closed?"
9. Jonathan Vanian (Sep 6, 2026) "'Model fatigue' sets in as AI labs race to roll out new versions at frenetic pace"
10. McKinsey (June 30, 2026) "Colocation data centers: The infrastructure race behind AI"
11. Nikolaus Lang et al. (June 30, 2026) "The Great Divide: How the US and China Are Splitting the AI World"
12. Proactive (September 1, 2026) "Open-weight AI models overtake proprietary rivals in developer usage, Citi says"
13. OpenAI (2026 年 8 月 12 日)「Enterprise Signals：フロンティア企業は何が違うのか」
14. Goldman Sachs、ServiceNow、JPMorgan、Tencent、Alibaba、中国工商银行（ICBC）等の年次報告
14. 人民日報海外版(2026 年 5 月 29 日)“去年全国算力中心总用电量 1700 亿千瓦时”
15. 李 览青 (2026 年 9 月 11 日)“銀行 AI 账本：日均 Token 消耗达百亿 三个“转向”值得关注”(銀行 AI 台帳：トークンの 1 日あたりの消費量は 100 億に到達～注目すべき 3 つの「変化」“
16. 金 堅敏(2026 年 6 月 19 日)「製造業における AI 労働力の進化」
17. 金 堅敏(2026 年 7 月 29 日)「AI が変える半導体市場と企業の競争戦略」
18. 金 堅敏(2026 年 9 月 4 日)「企業競争力を左右する新しいマネジメント：AI エージェント時代のトークン経営」

Writer's Profile



富士通株式会社 チーフデジタルエコノミスト 金 堅敏

2020 年～：現職

1998 年～2020 年：富士通総研 主席研究員

理工系と社会科学系の知見を融合する金 堅敏博士は、グローバルかつビジネスの視点からソートリーダーシップ活動を展開している。グローバル経済、デジタルエコノミー、デジタルイノベーション、そして AI 時代の企業トランスフォーメーションを主なテーマに、リサーチと深いインサイトをもとに、インサイトペーパーの執筆、メディア寄稿、講演、コンサルティングなどを通じて、ビジネスリーダーに新たな視点と実践的な示唆を発信している。